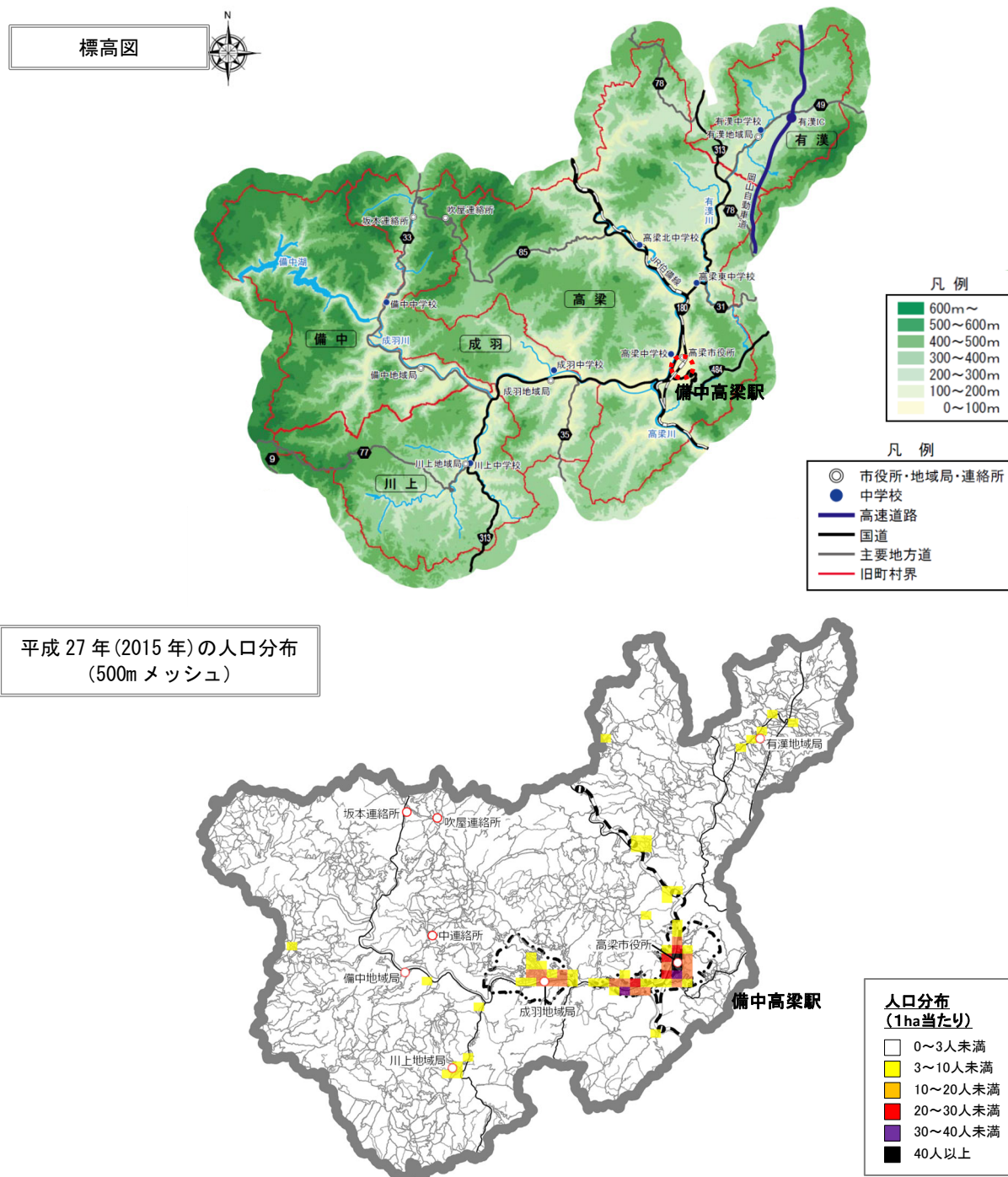


第3章 高梁市を取り巻く現状と課題

3-1. 高梁市全域での人口分布の状況

本市は、平成の大合併により大幅に市域が広がり、傾斜部や起伏のある高原部が大半を占める中山間地域です。地形的な条件から、平地は河川沿いなどに僅かに分布しており、高梁川沿いに開けた高梁地区と成羽川沿いに開けた成羽地区の都市計画区域を中心に人口が集積しています。

そのため、市域全体での人口密度は、県平均を下回るものの、都市計画区域での人口密度は県平均を大きく上回っており、地形的な条件から歴史的に集約型の都市構造が形成されています。

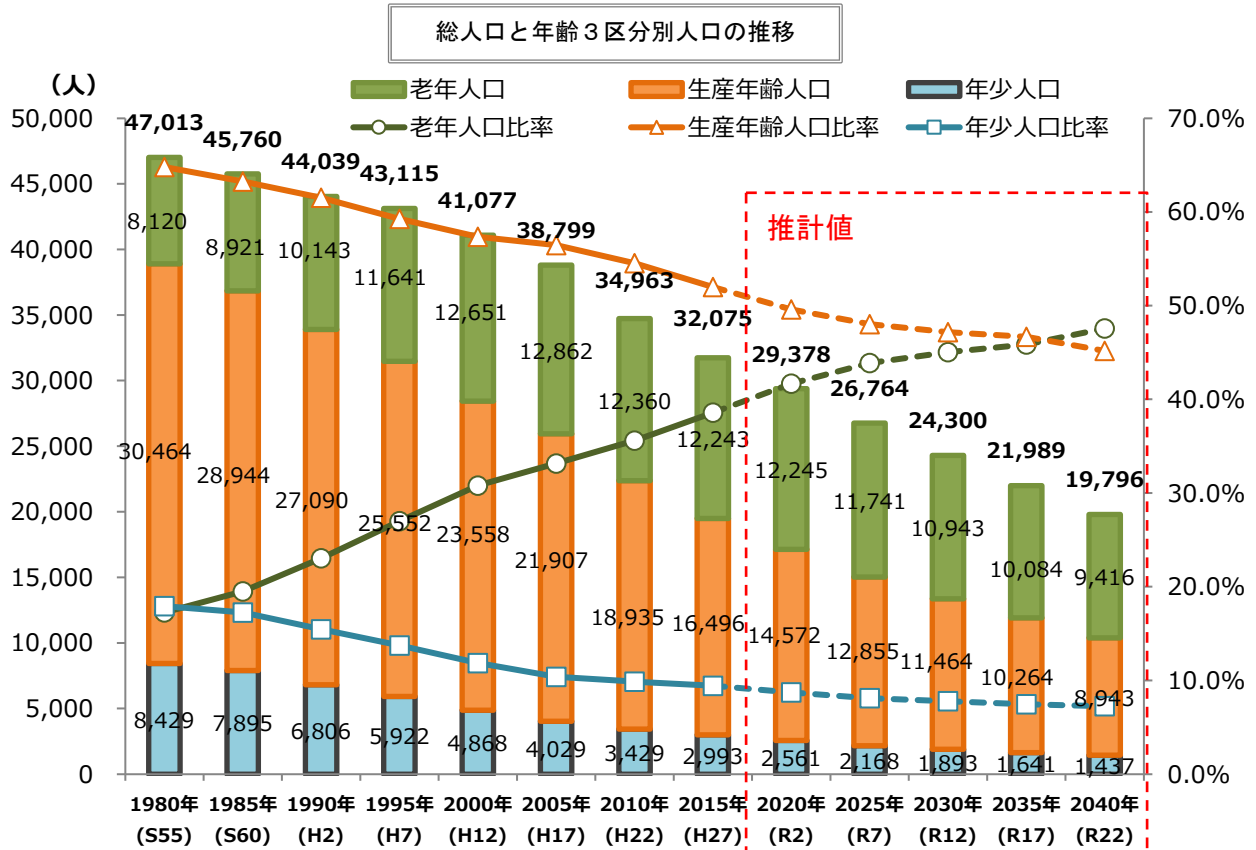


資料：各図とも国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

3-2. 人口の将来見通しに関する分析

■人口と高齢化の推移

本市の人口は、昭和55年（1980年）以降一貫して減少傾向にあり、令和22年（2040年）には19,796人まで減少すると予測されています。



※年齢不明が平成17年(2005年)に1人、平成22年(2010年)に239人、平成27年(2015年)に343人いる

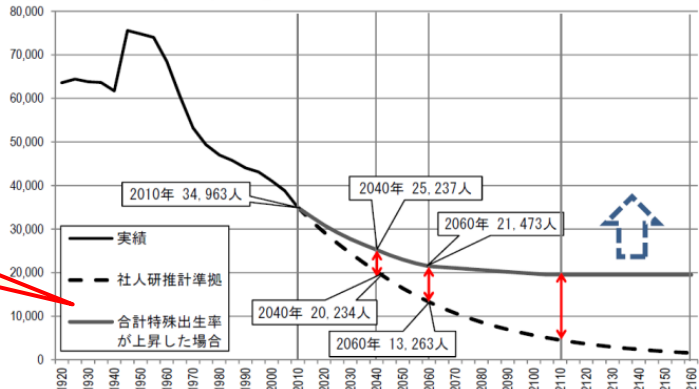
資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より作成

◇平成27年(2015年)の国勢調査結果について

- ・本市では、「高梁市人口ビジョン」及び「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」により、定住対策などの施策を展開し、人口減少の克服に取り組んでいます。
- ・平成27年(2015年)に行われた国勢調査結果では、総人口が32,075人と、平成25年3月推計値の31,926人よりやや多い結果となりました。

人口減少を抑制しながら、令和22年（2040年）に25,237人（社人研推計準拠より約5,000人増）を維持

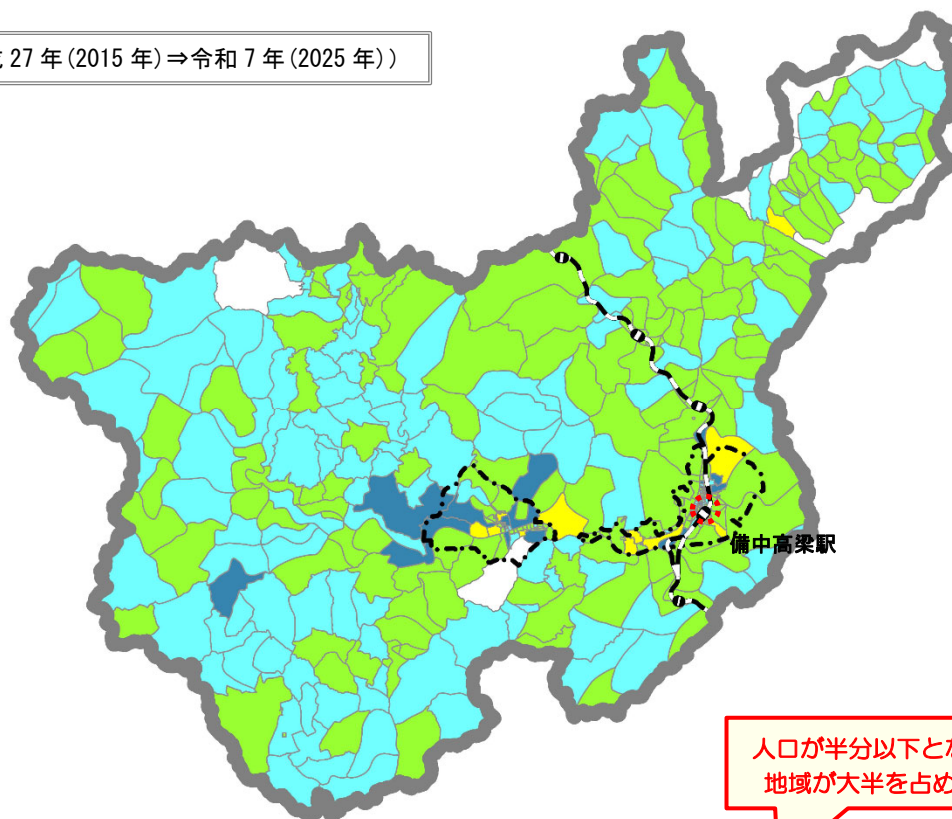
【高梁市の人口の推移と見通し】



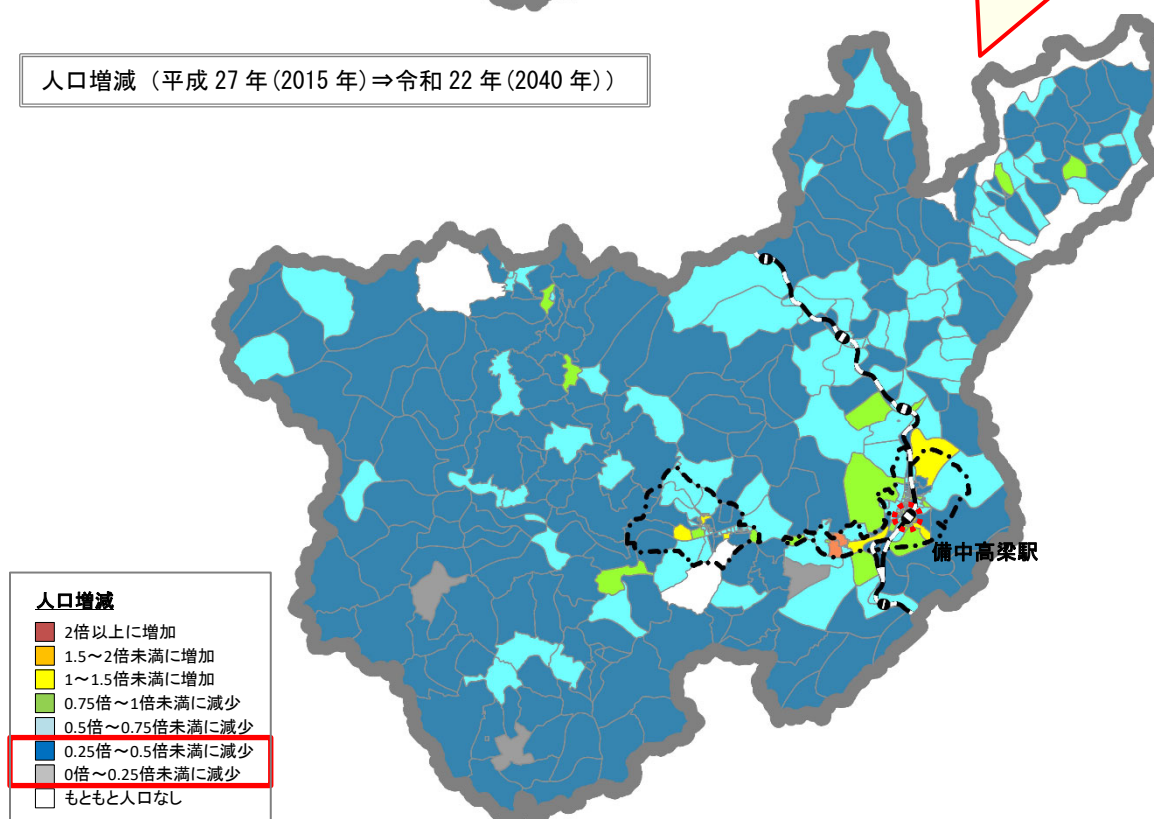
資料：高梁市人口ビジョン

人口分布では、平成27年(2015年)から令和7年(2025年)にかけて、概ね市全域で人口が減少し、令和22年(2040年)には平成27年(2015年)の半分以下となる地域が大半を占める状況が予測されます。

人口増減（平成27年(2015年)⇒令和7年(2025年)）



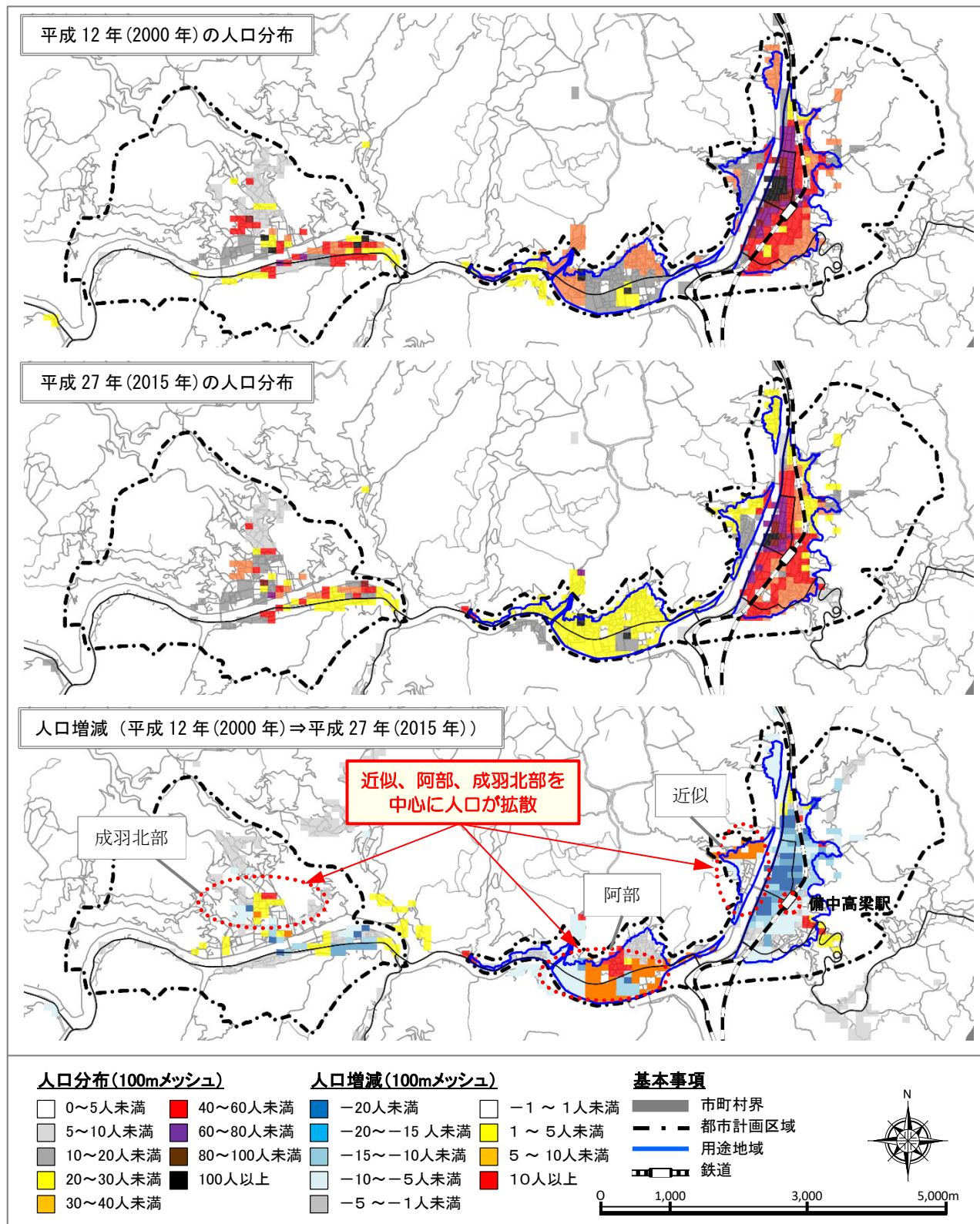
人口増減（平成27年(2015年)⇒令和22年(2040年)）



資料：各図とも総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」、
国交省「国土数値情報」より作成

■これまでの人口動向

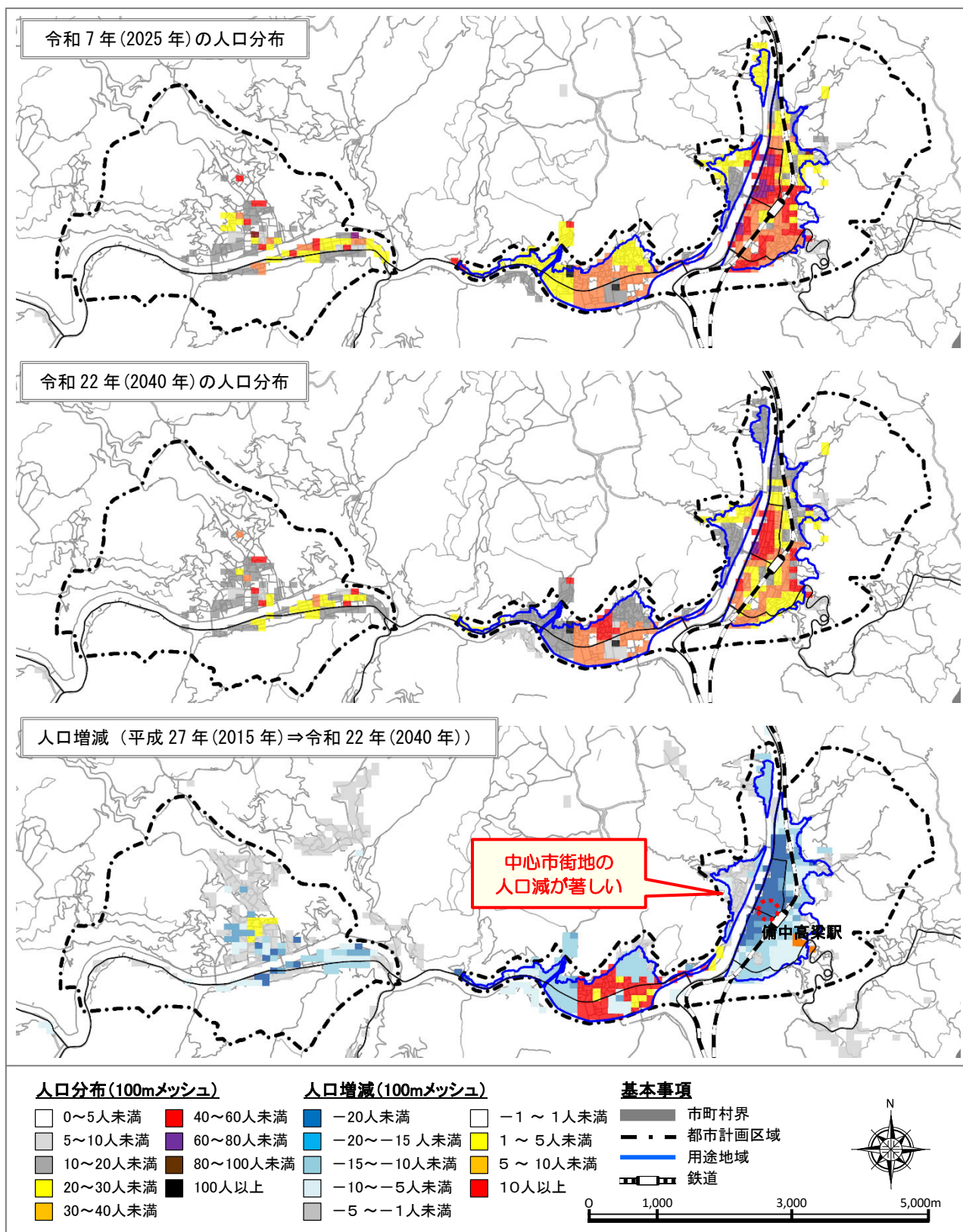
本市は、地形的な条件からまとまった平地を有する用途地域を中心に人口が集積しています。しかし、平成12年(2000年)からの15年間で、中心市街地の人口は減少する一方、「近似」、「阿部」、「成羽北部」などの周辺部に人口が拡散しています。



資料：総務省「国勢調査」、国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

■これからの人口動向

高梁市街地では高齢化率も高く、人口減少は今後も続いていくと予測されます。その結果、中心部の都市機能の維持が困難となり、生活利便性の低下を招く恐れがあります。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」、
国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

■DID 地区の推移

DID 地区は、高梁市街地の北部から南部にかけて面積が拡大してきましたが、近年はほぼ同一の状況です。

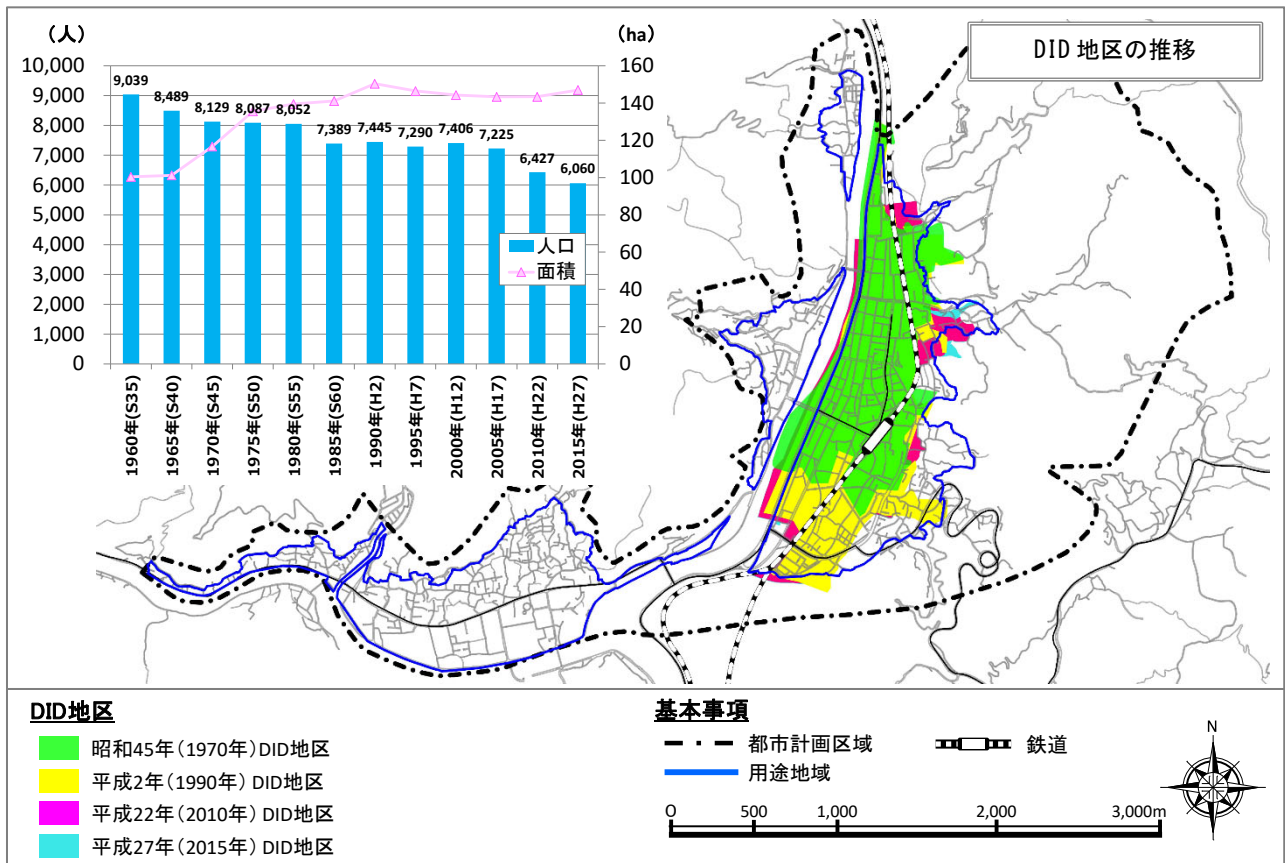
また、人口及び人口密度については一貫して大幅な低下が続いており、人口密度の低い DID 地区が薄く広がるようになっています。

	昭和 45 年(1970 年)	平成 2 年(1990 年)	平成 22 年(2010 年)	平成 27 年(2015 年)
人口	8,129 人	7,445 人	6,427 人	6,060 人
面積	116.7ha	150.4ha	143.4ha	147ha
人口密度	69.7 人/ha	49.5 人/ha	44.8 人/ha	41.2 人/ha
範囲				

※昭和 45 年(1970 年)～平成 22 年(2010 年)の面積・人口密度は、国交省の国土数値情報を用いた GIS による計測値。

平成 27 年(2015 年)の面積・人口密度は、総務省の国勢調査の結果による算出 (km² 当たりを ha 当りに換算)

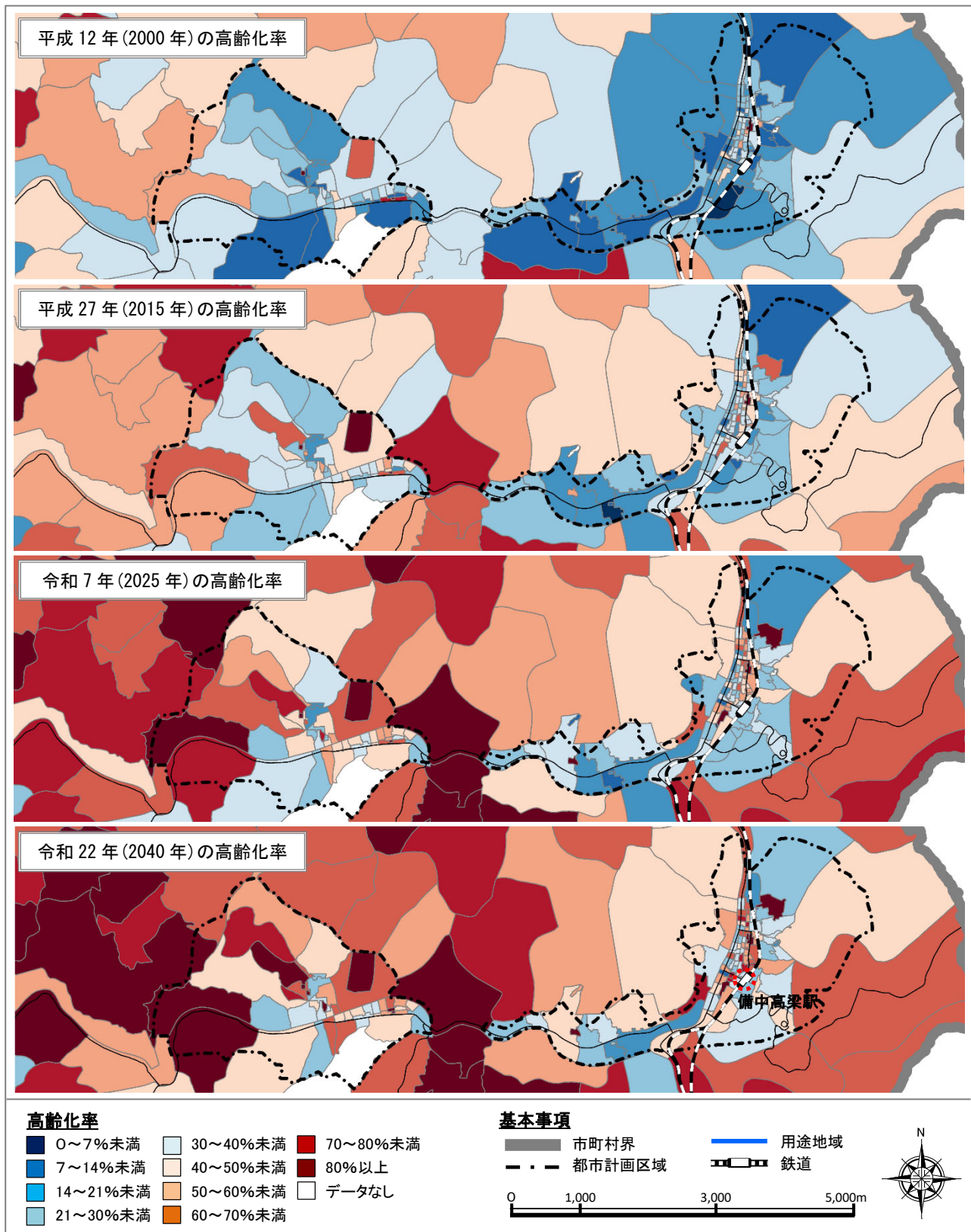
※DID 地区とは、40 人/ha 以上の地区が互いに隣接し、それらの合計が 5,000 人以上となる地区



資料：各図表とも総務省「国勢調査」、国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

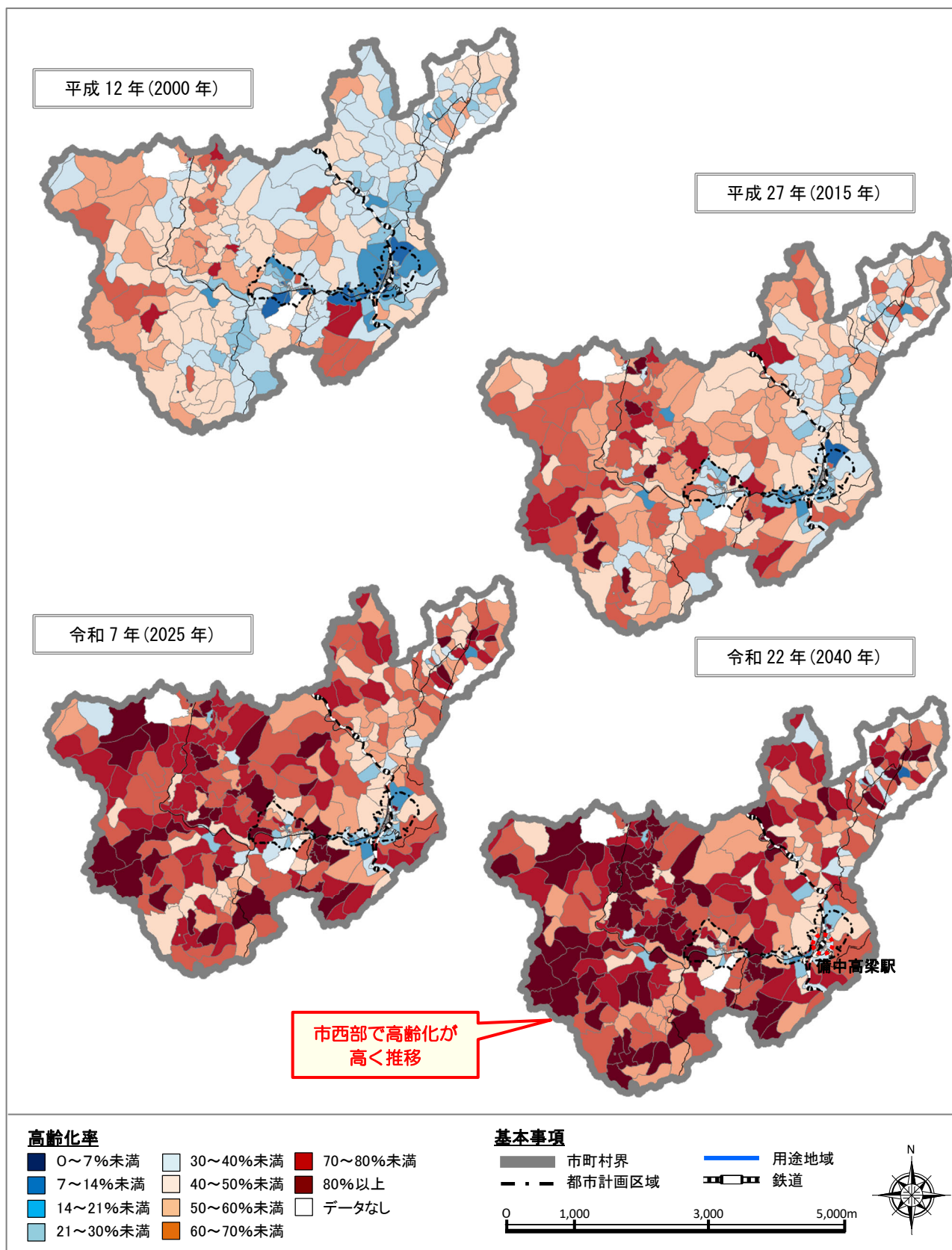
■高齢化率の推移

今後、高齢化が進展していく中で、都市計画区域においても、高い割合で推移していくと予測されます。



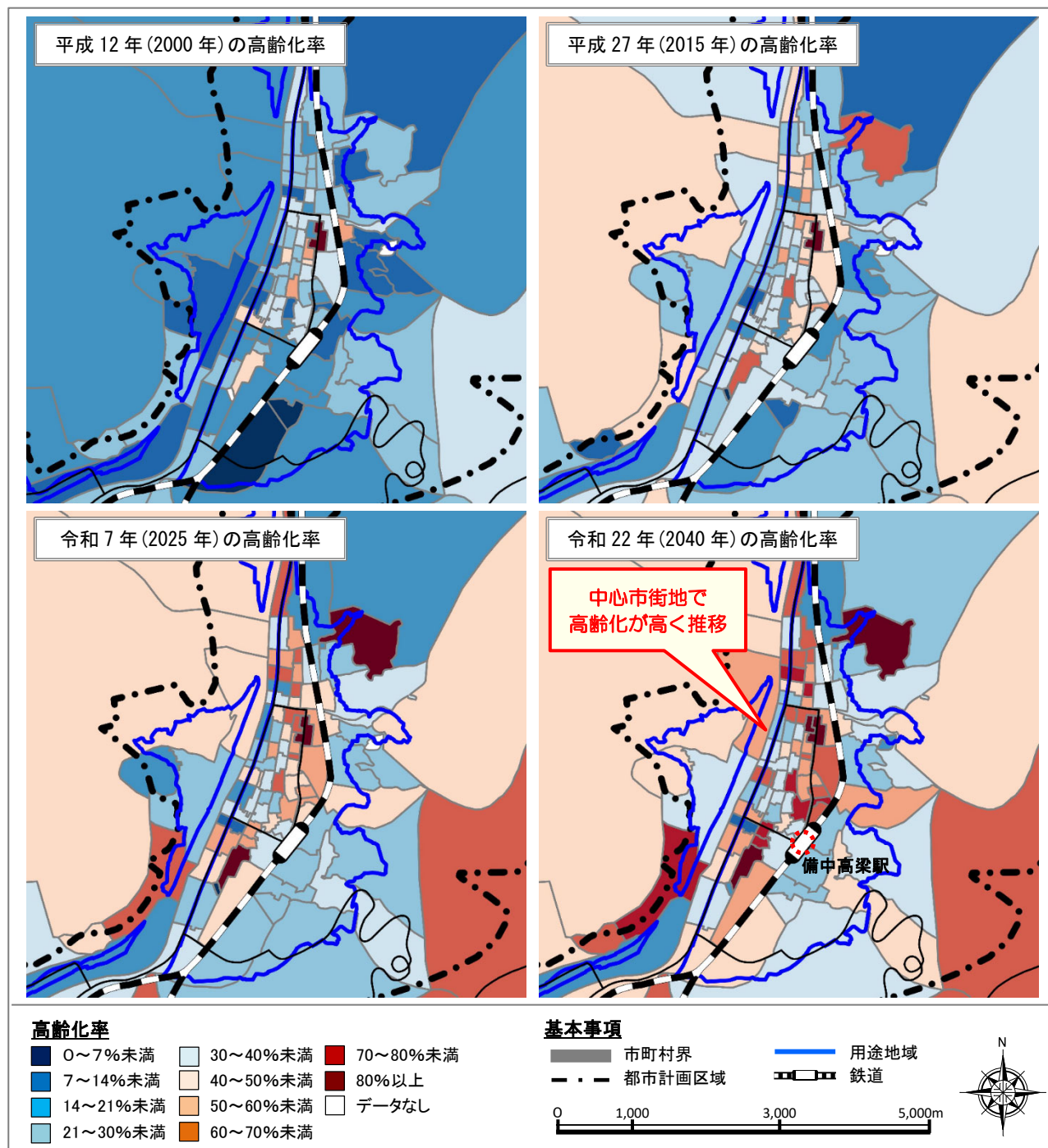
資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」、
国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

市域全体で見ると、市西部で高齢化が急速に進行すると予測されます。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」、
国交省「国土数値情報」より作成

高梁市街地については、令和7年（2025年）以降、高い高齢化率へと推移すると予測されます。活気ある中心市街地をつくるためには、若い人の流入によるまちの若返りが必要です。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」、
国交省「国土数値情報」より作成

◇高齢化率について

高齢化率とは、65歳以上の高齢者人口（老年人口）が総人口に占める割合のことです。
一般的には、高齢化率によって、進行段階が以下のように分類されます。

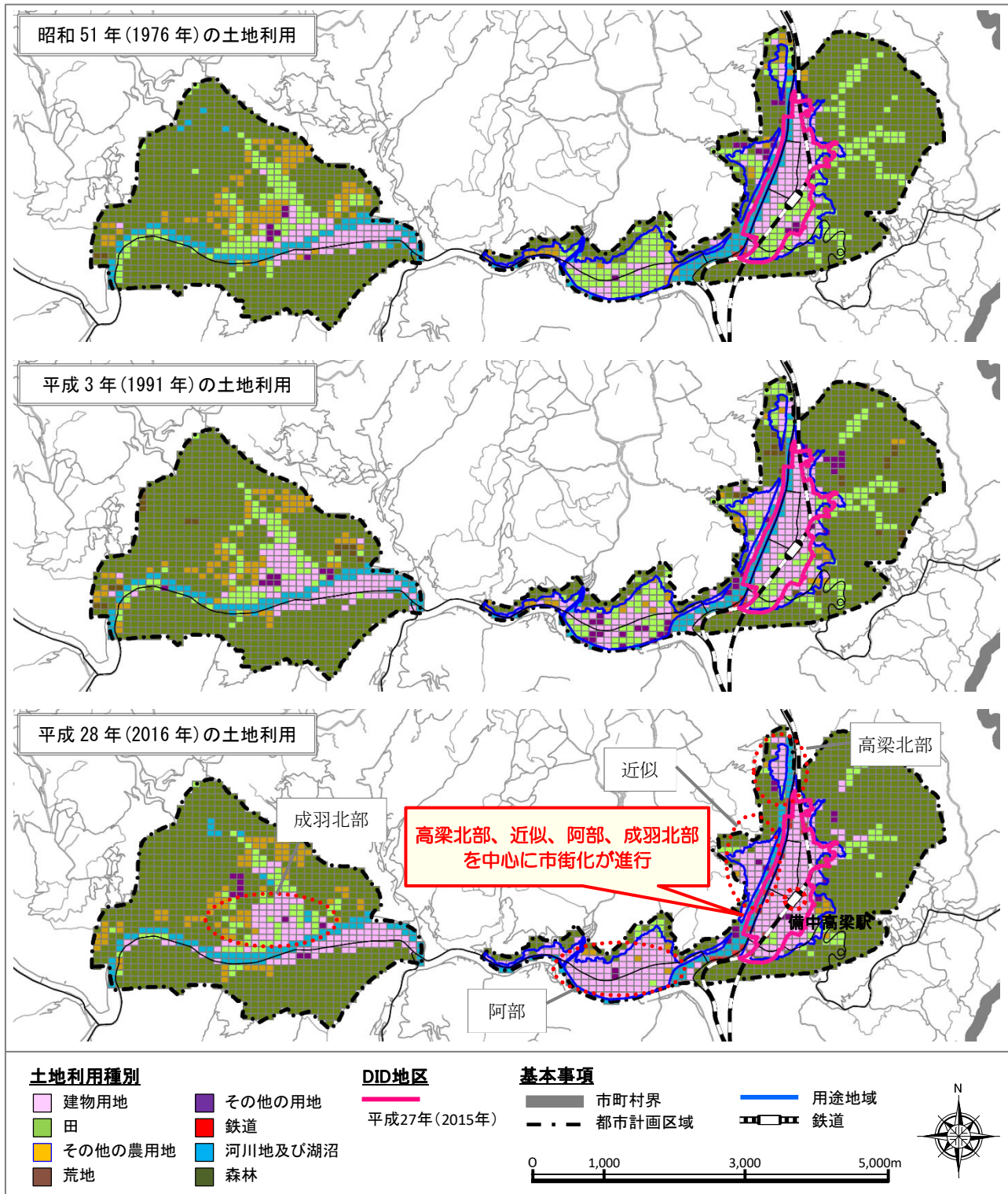
- 高齢化率 7～14%未満：高齢化社会
- 高齢化率 14～21%未満：高齢社会
- 高齢化率 21%以上：超高齢社会

3-3. 現状及び将来見通しにおける都市構造上の課題の分析

(1) 土地利用の状況、災害に対する市街地の安全性

■市街地の拡大

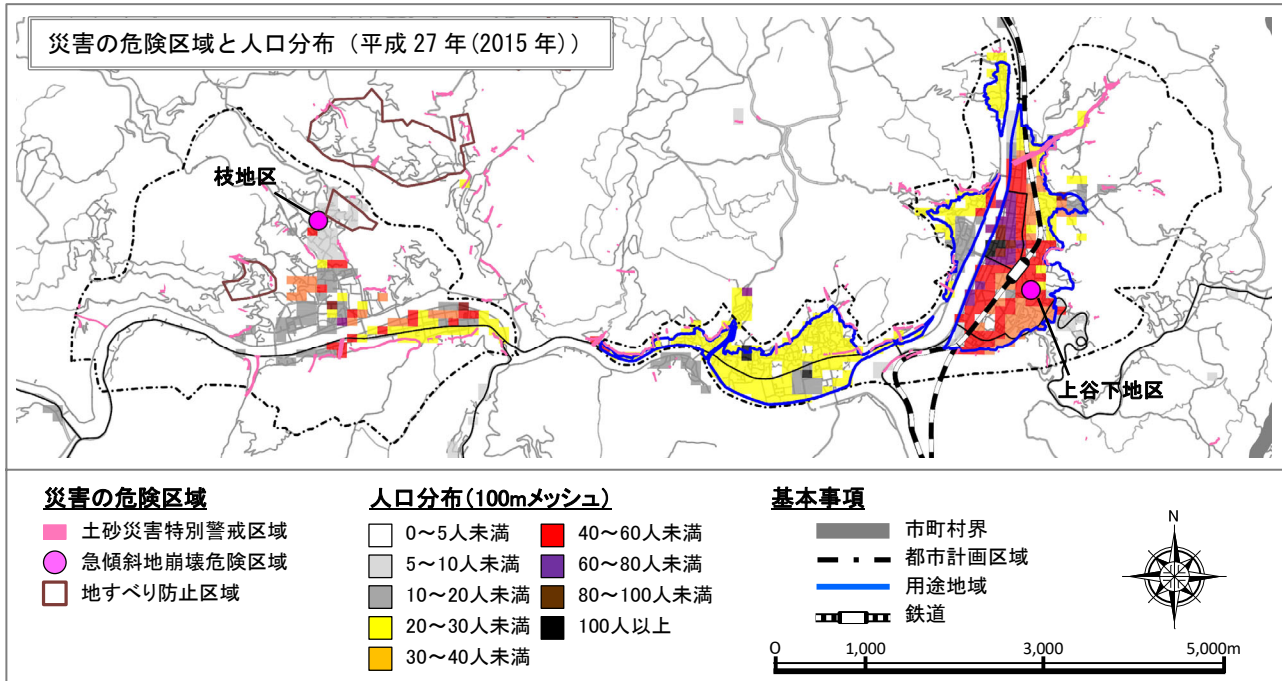
昭和51年(1976年)からの市街地を100mメッシュで見ると、特に高梁北部、近似、阿部、成羽北部で市街化が進行していることが分かります。



資料：国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

■防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合

本市では、国の都市計画運用指針において、「原則として含まないこととすべき区域」と定められている土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域に、都市計画区域内人口の2.7%程度の分布が見られます。



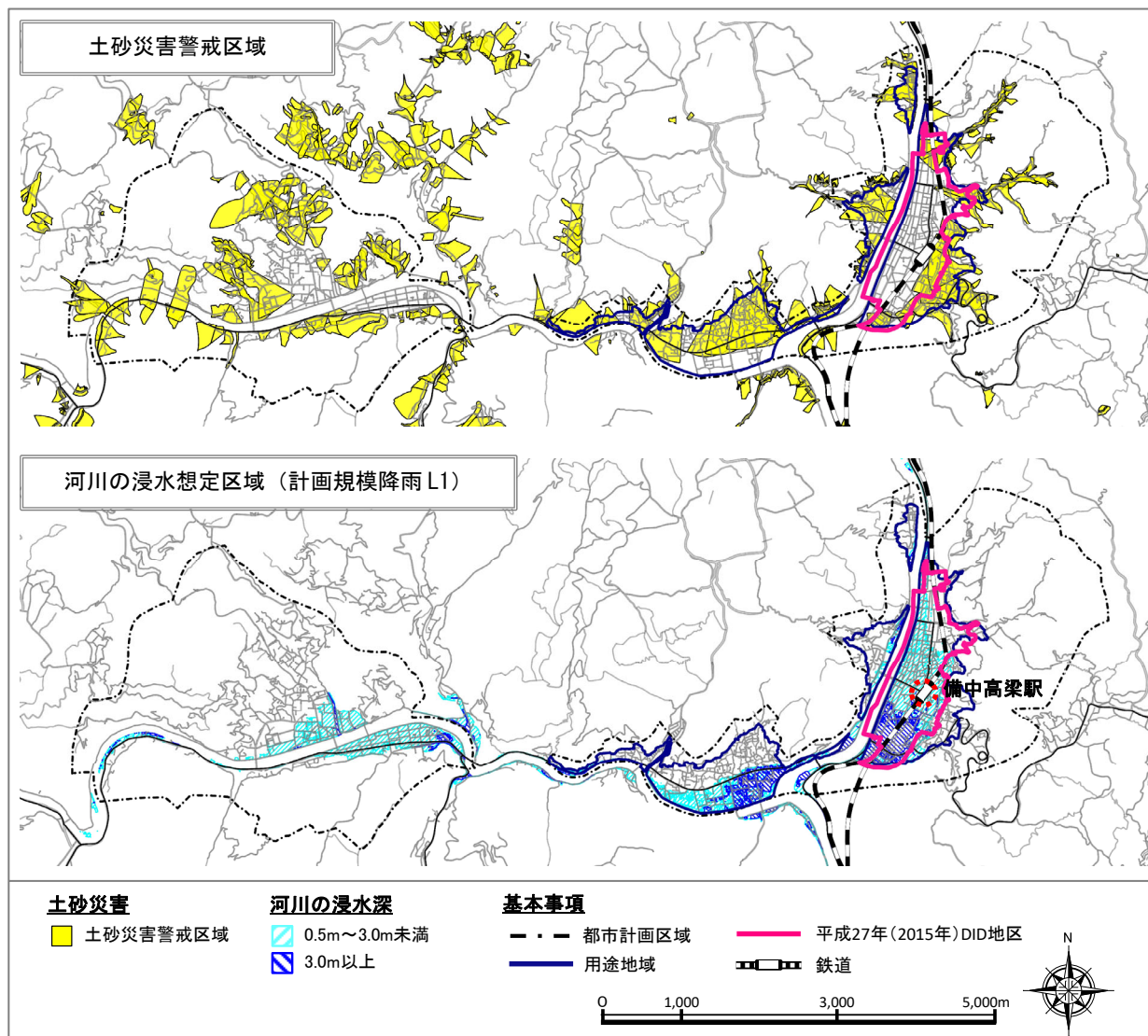
資料：総務省「国勢調査」、国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

圏域	人口					
	都市計画区域人口			用途地域人口		
		圏域人口	圏域割合		圏域人口	圏域割合
土砂災害特別警戒区域	15,600 (16,567)	313	2.0%	10,652 (12,211)	61	0.6%
急傾斜地崩壊危険区域		49	0.3%		43	0.4%
地すべり防止区域		56	0.4%		0	0.0%
合計		418	2.7%		104	1.0%

※防災上危険な区域内の人口は、GIS 上にて圏域人口をメッシュ人口より測定。なお、括弧内の人口は、岡山県「都市計画基礎調査(平成25年)」による値。

◇土砂災害警戒区域・河川の浸水想定区域

本市の都市計画区域において、土砂災害警戒区域・河川の浸水想定区域は、広く分布しており、都市計画区域・用途地域ともに7割程度の人口が含まれています。このことから居住エリアから土砂災害警戒区域・河川の浸水想定区域を除外した場合、居住エリアの形成および機能確保に支障が生じる恐れがあります。



資料：国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

圏域	人口				
	都市計画区域人口		用途地域人口		
		圏域人口	圏域割合	圏域人口	圏域割合
土砂災害警戒区域	15,600 (16,567)	6,965	44.6%	5,216	49.0%
河川の浸水想定区域		5,556	35.6%	3,912	36.7%
両方(土砂・河川)		1,764	11.3%	1,457	13.7%
合計		10,757	69.0%	7,670	72.0%

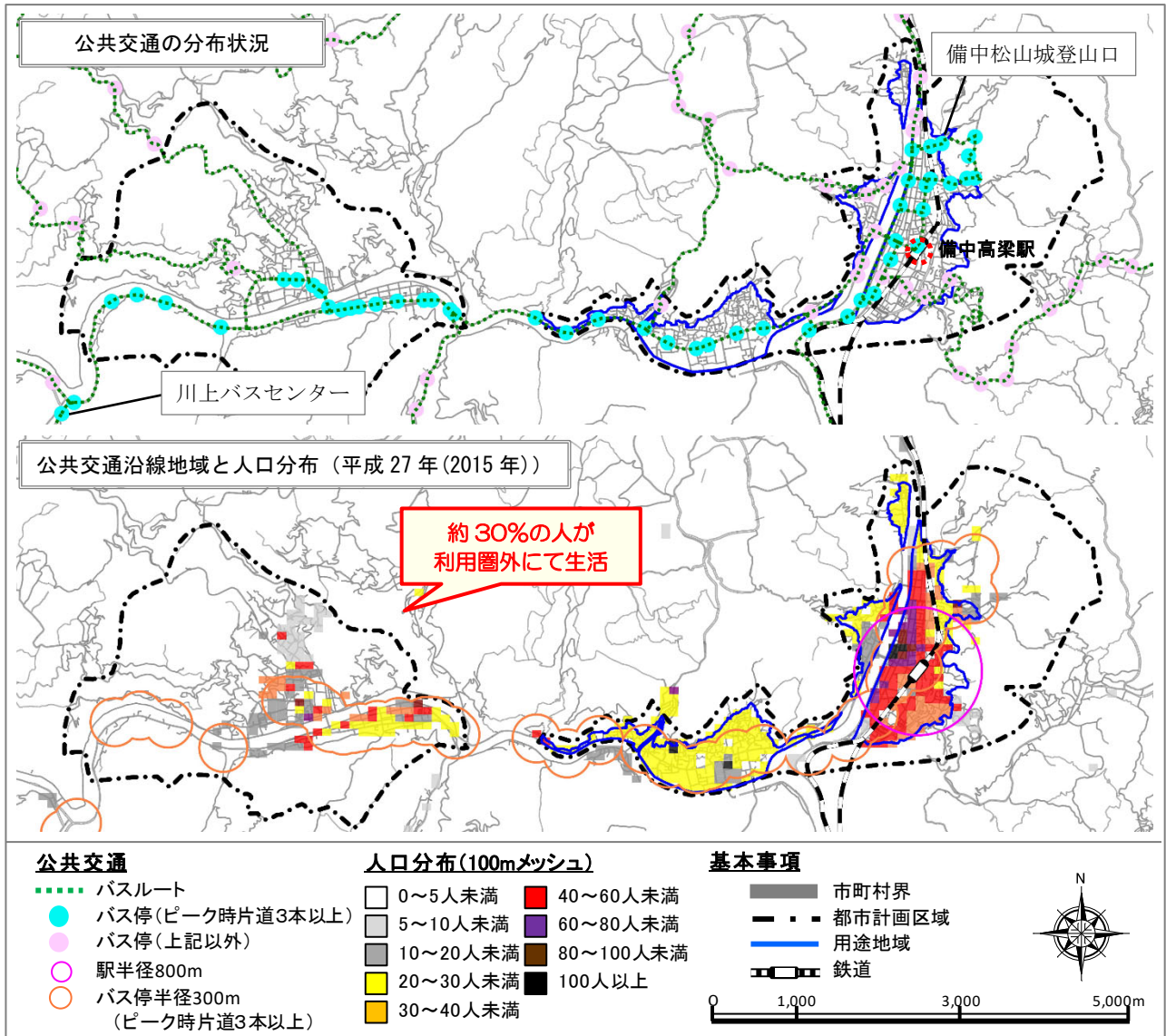
※各区域内の人口は、GIS 上にて圏域人口をメッシュ人口より測定。なお、括弧内の人口は、岡山県「都市計画基礎調査（平成25年）」による値。

(2) 公共交通の利便性・持続可能性

■公共交通沿線地域に居住する人口の割合

都市計画区域内では、JR 備中高梁駅をはじめ、バス停が広く整備され、備中松山城登山口から川上バスセンター間はピーク時間の運行本数が片道3本以上あります。

しかし、都市計画区域のおよそ30%の人が、バス停利用圏ではない、もしくは運行本数の少ない地域に住んでいます。



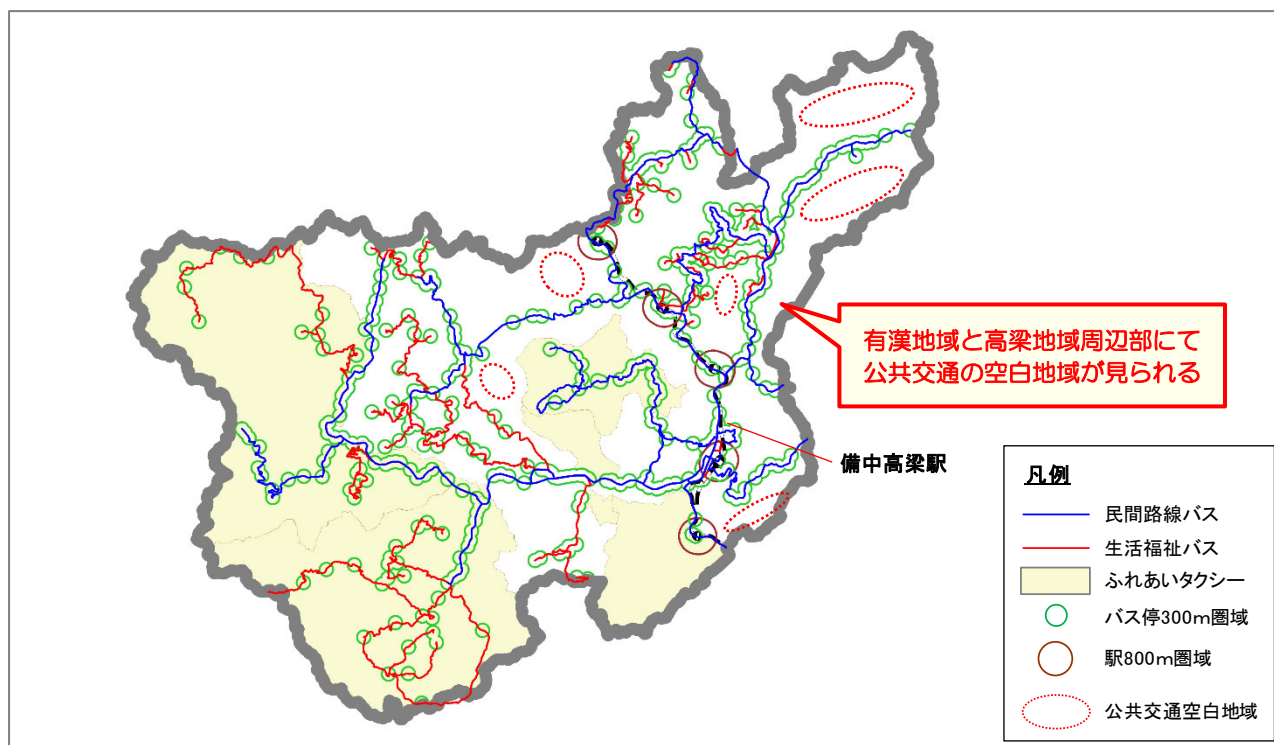
資料：総務省「国勢調査」、国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

圏域	人口					
	都市計画区域人口			用途地域人口		
		圏域人口	圏域割合		圏域人口	圏域割合
駅利用圏	15,600	5,595	35.9%	10,652	5,259	49.4%
バス停利用圏		13,391	85.8%		9,848	92.4%
バス3本利用圏		11,037	70.7%		7,946	74.6%
交通圏(全部)	(16,567)	13,608	87.2%	(12,211)	10,035	94.2%
交通圏(3本)		12,615	80.9%		9,386	88.1%

※利用圏は、国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考に駅 800m、バス 300m を設定し、GIS 上にて圏域人口をメッシュ人口より測定。なお、括弧内の人口は、岡山県「都市計画基礎調査(平成 25 年)」による値。

■公共交通空白地域

民間バスや生活福祉バス等の路線が市域全体を広くカバーしているものの、公共交通再編未着手の有漢地域と高梁地域周辺部において、公共交通空白地域の分布がみられます。

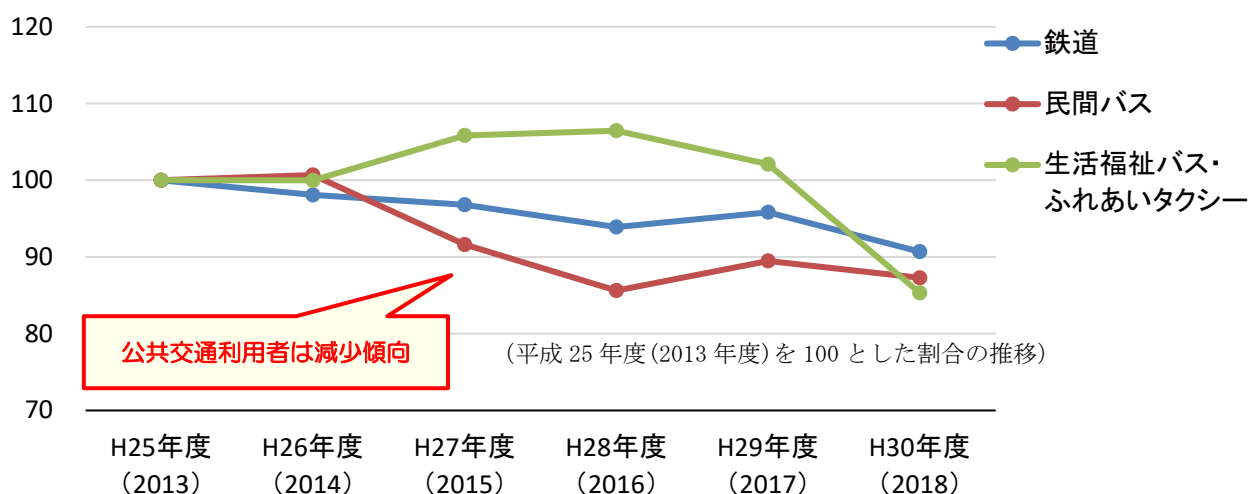


資料：第2次高梁市地域公共交通網形成計画より作成

■公共交通利用者の減少

バス利用者は、人口減少・少子高齢化などに伴い減少傾向が続いています。今後、さらに人口減少が進行するほか、運転免許を持たない高齢者は半減すると予測され、利用者のほとんどが高齢者である生活福祉バスや乗合タクシーの利用者の大幅な減少が予想されます。

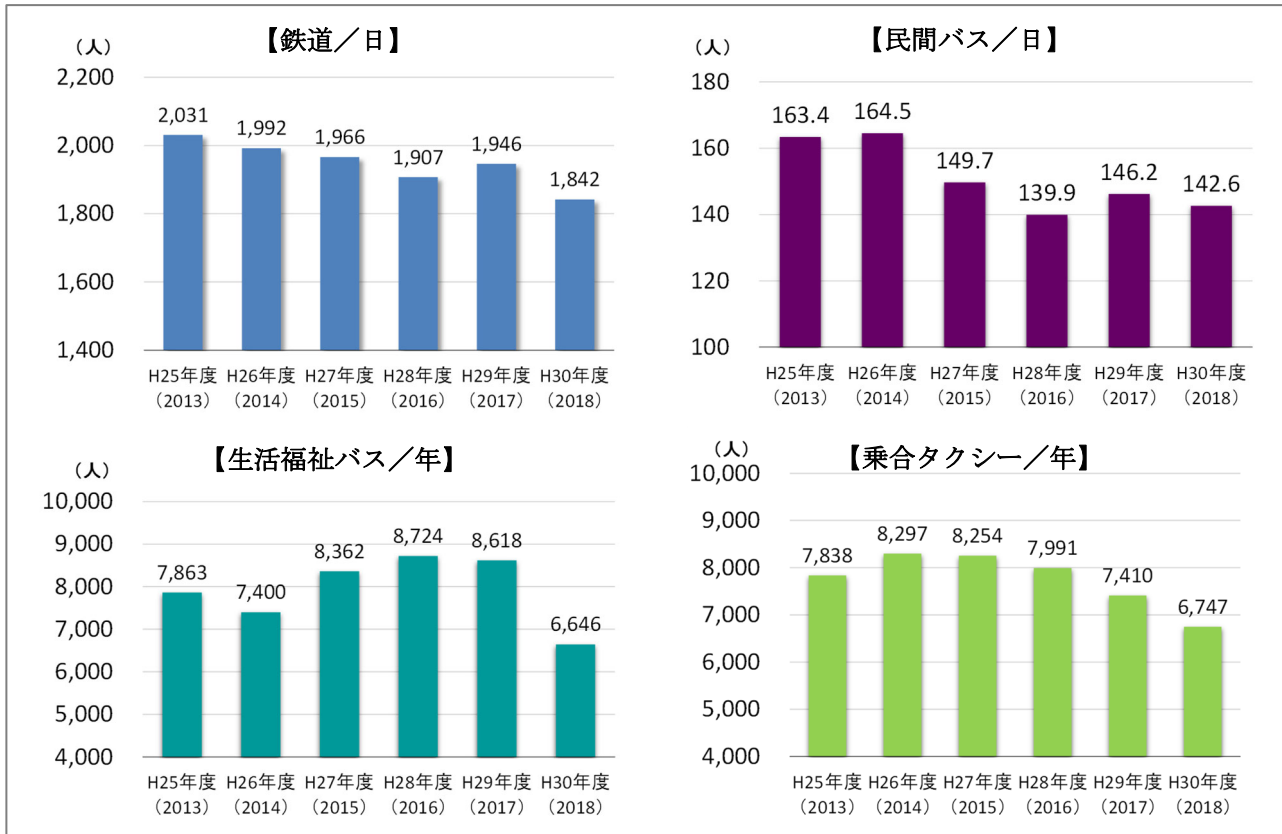
これらの結果、公共交通機関の維持はより一層厳しいものとなり、公共交通の利用が不便な地域が広がるなど、交通弱者への影響が懸念されます。



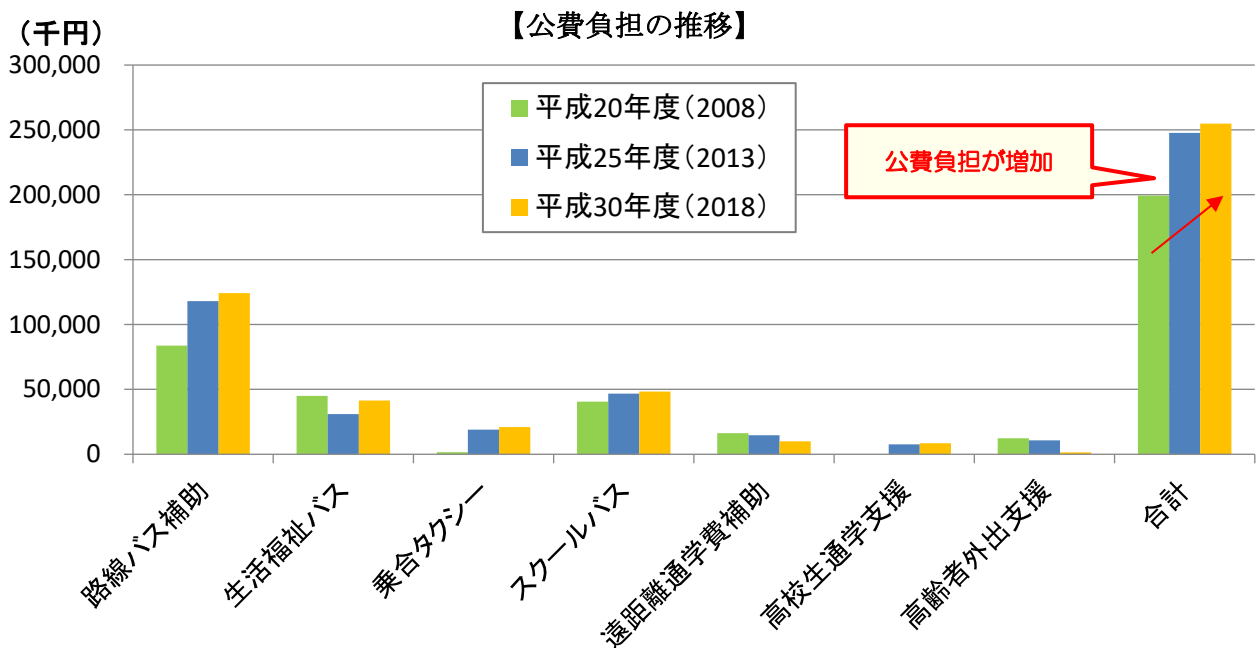
資料：第2次高梁市地域公共交通網形成計画、岡山県統計年報より作成

■利用者と公費負担の推移

鉄道や民間バスの利用者は減少傾向が続いており、生活福祉バスや乗合タクシーについても近年は減少傾向に転じています。こうした状況の中で、本市の公共交通に要する公費負担は増加傾向となっています。



資料：「第2次高梁市地域公共交通網形成計画」より作成

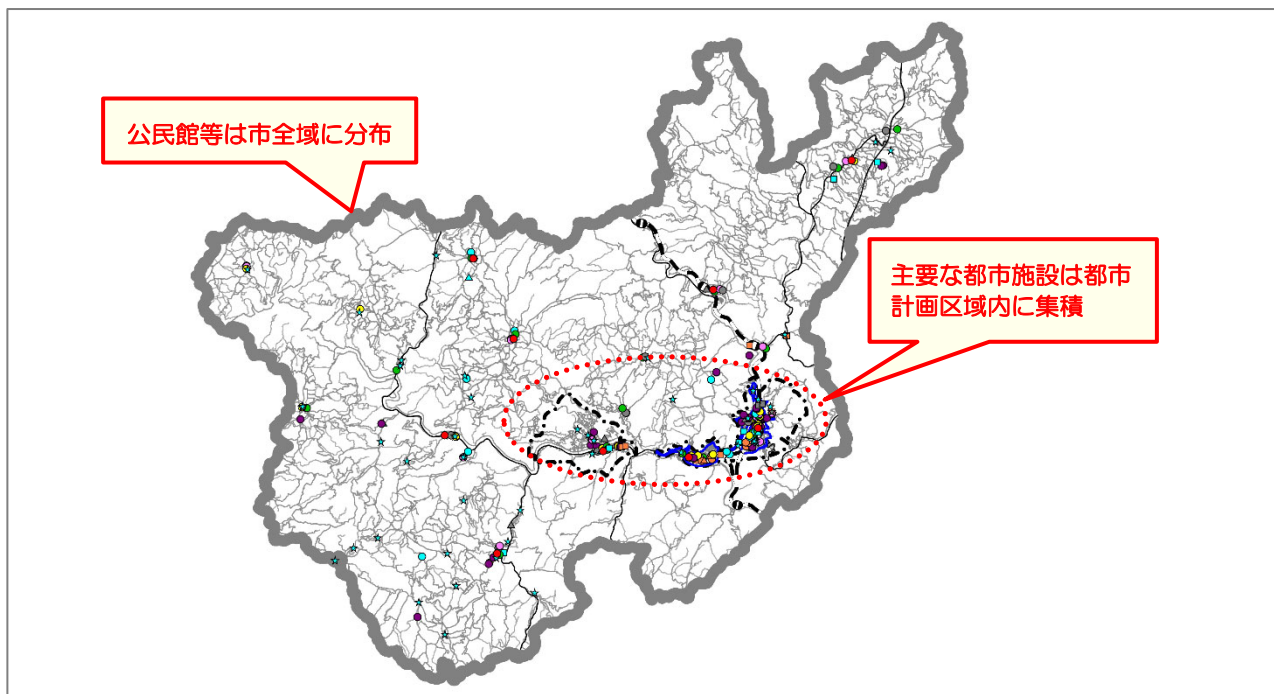


資料：「高梁市地域公共交通網形成計画」、「第2次高梁市地域公共交通網形成計画」より作成

(3) 都市施設の利便性・持続可能性

■都市施設の分布状況（市全域）

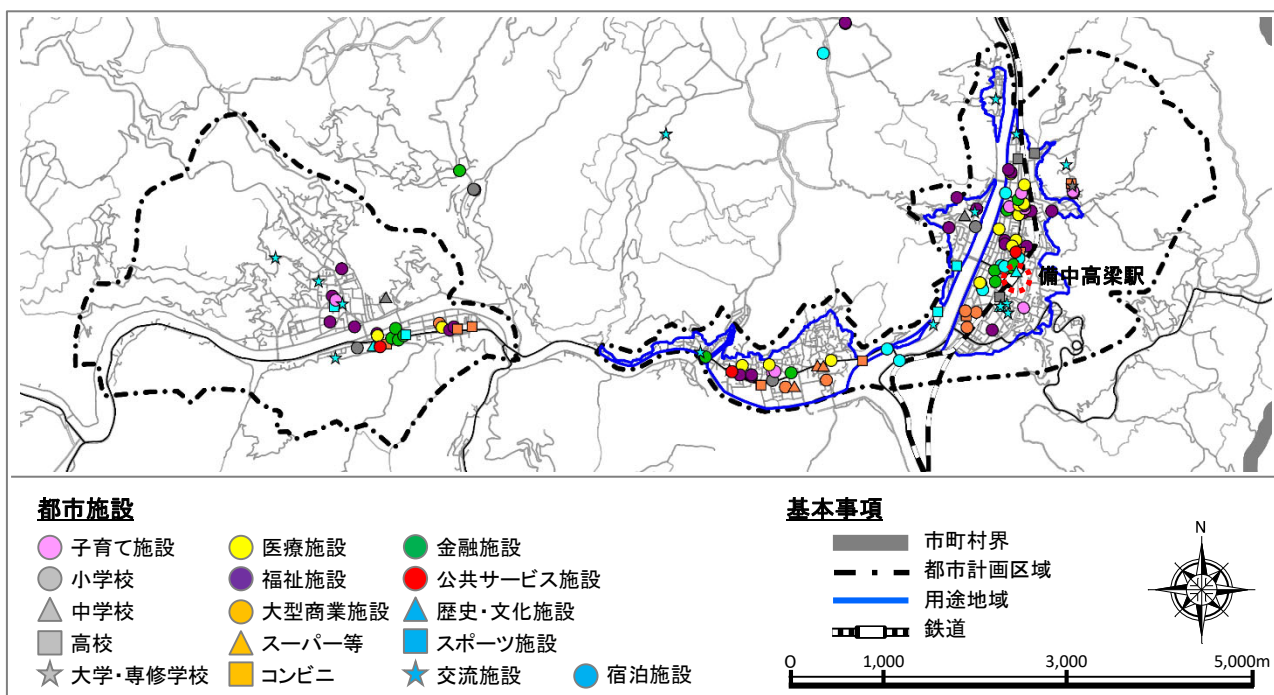
福祉施設・その他の公共施設（公民館等）は市全域に広く分布していますが、医療機関・商業施設・教育機関は、都市計画区域に集積しています。



資料：国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

■都市施設の分布状況（都市計画区域）

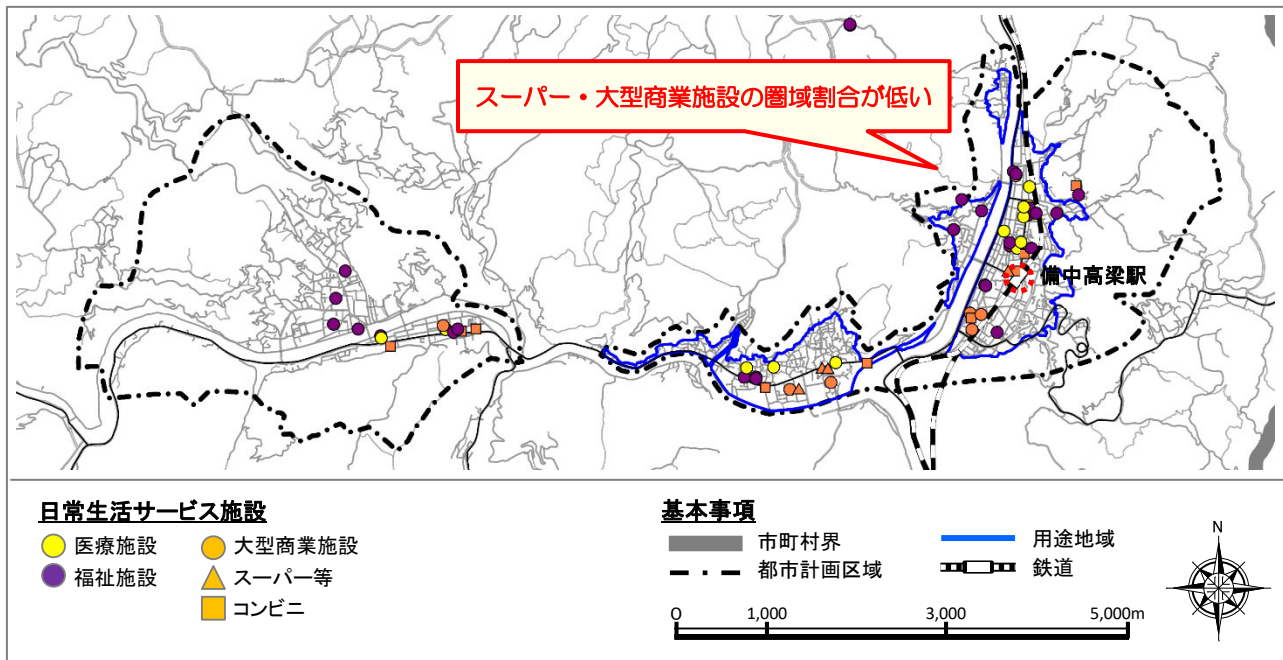
高梁市街地では、駅西側に多様な都市施設が集積し、落合市街地及び成羽地区では、国道313号沿いに医療・福祉・商業等の都市施設が集積しています。



資料：国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

■日常生活サービス施設の徒歩圏に居住する人口の割合

日常生活サービス施設は、高梁市街地を中心に、各地区に備わっています。しかし、スーパー・大型商業施設は、圏域の人口割合が低く、充実しているとは言えない状況にあります。



資料：国交省「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」より作成

圏域	人口					
	都市計画区域人口			用途地域人口		
		圏域人口	圏域割合		圏域人口	圏域割合
医療施設徒歩圏	15,600 (16,567)	13,494	86.5%	10,652 (12,211)	10,067	94.5%
福祉施設徒歩圏		13,987	89.7%		9,532	89.5%
スーパー徒歩圏		8,589	55.1%		7,838	73.6%
コンビニ徒歩圏		13,210	84.7%		9,874	92.7%
大型商業施設徒歩圏		8,333	53.4%		6,525	61.3%
合計		11,893	76.2%		8,914	83.7%

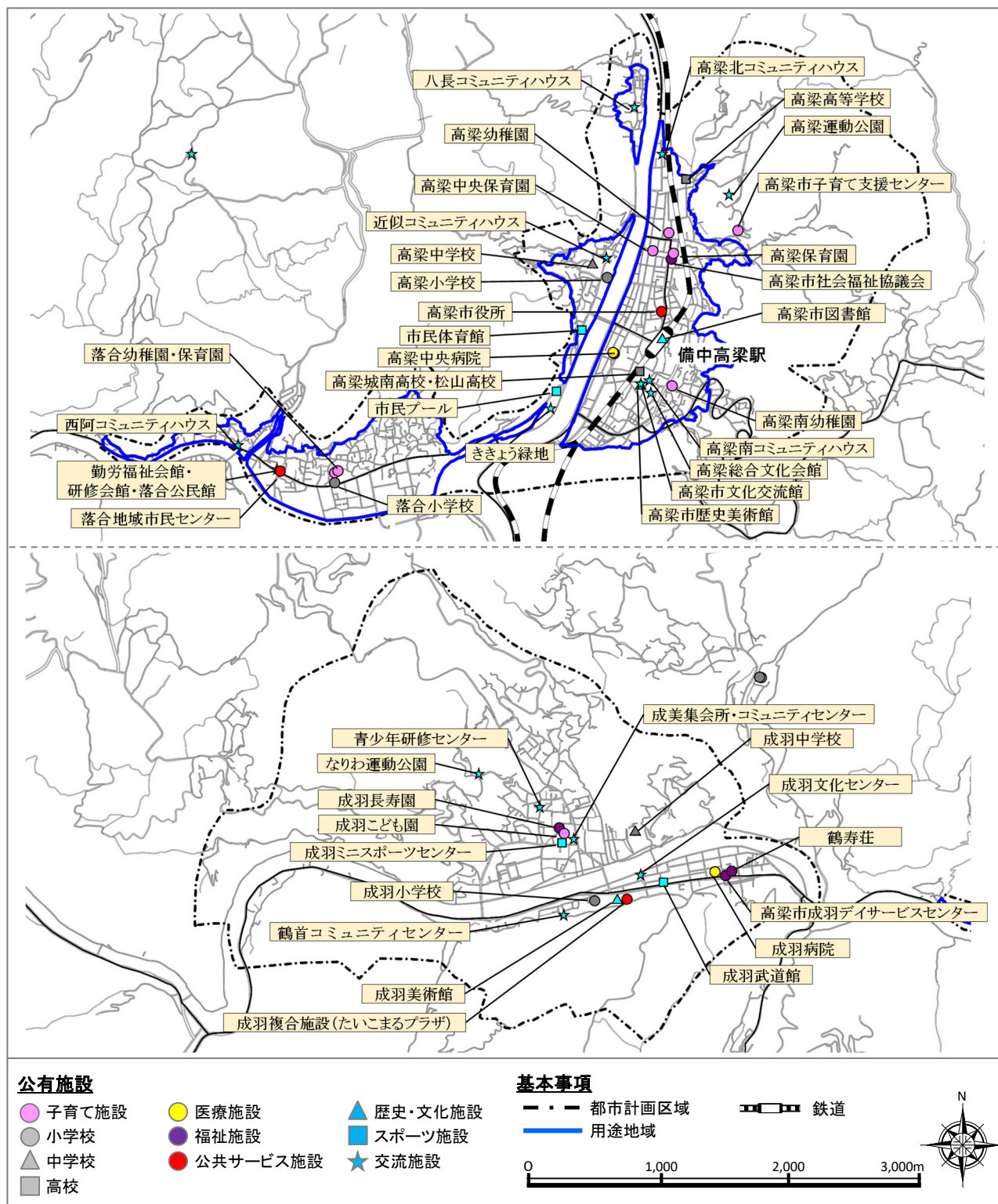
※徒歩圏は、国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考に 800m を設定し、GIS 上にて圏域人口をメッシュ人口より測定。なお、括弧内の人口は、岡山県「都市計画基礎調査（平成 25 年）」による値。

※合計は、医療施設・福祉施設・商業施設（スーパー・コンビニ・大型商業施設のいずれか）の全ての徒歩圏が重なる圏域

■公有施設の分布状況

高梁地区では、南北に公有施設が分散しています。特に、小・中学校は中心部から少し離れた高梁川西側に位置します。

成羽地区では、比較的、市街地内に公有施設が集約しています。しかし、市西部の拠点としてより一層の機能の強化を図る必要があります。

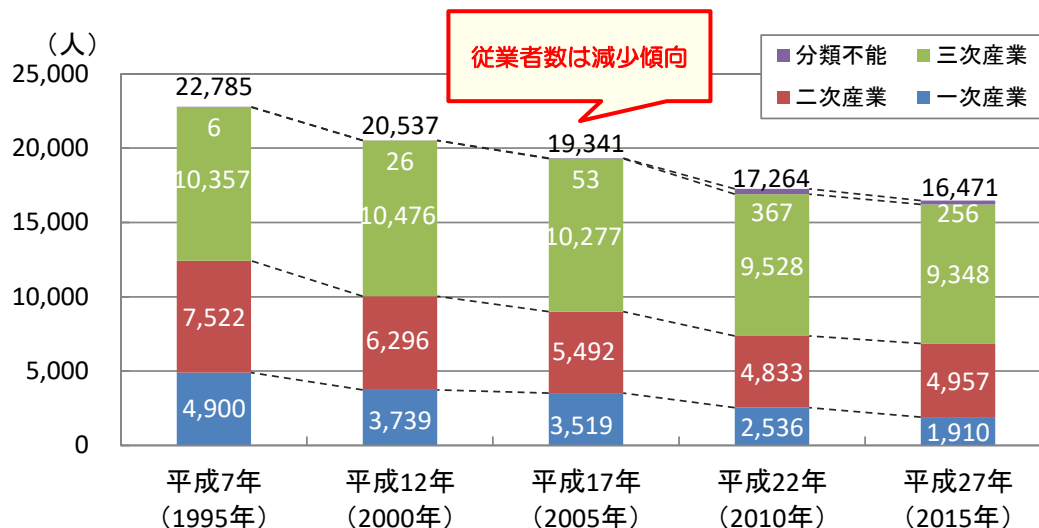


(4) 経済・財政の現状、人口密度との関係性

■産業別の従業者数（高梁市における産業）

市内で働く人は、平成7年(1995年)と平成27年(2015年)との比較では、4分の3程度に減少しています。

本市の基幹産業である一次産業では、平成7年(1995年)から従業者数が半減しており、現在の産業構造を維持するために、就農者支援等の拡大を図る必要があります。

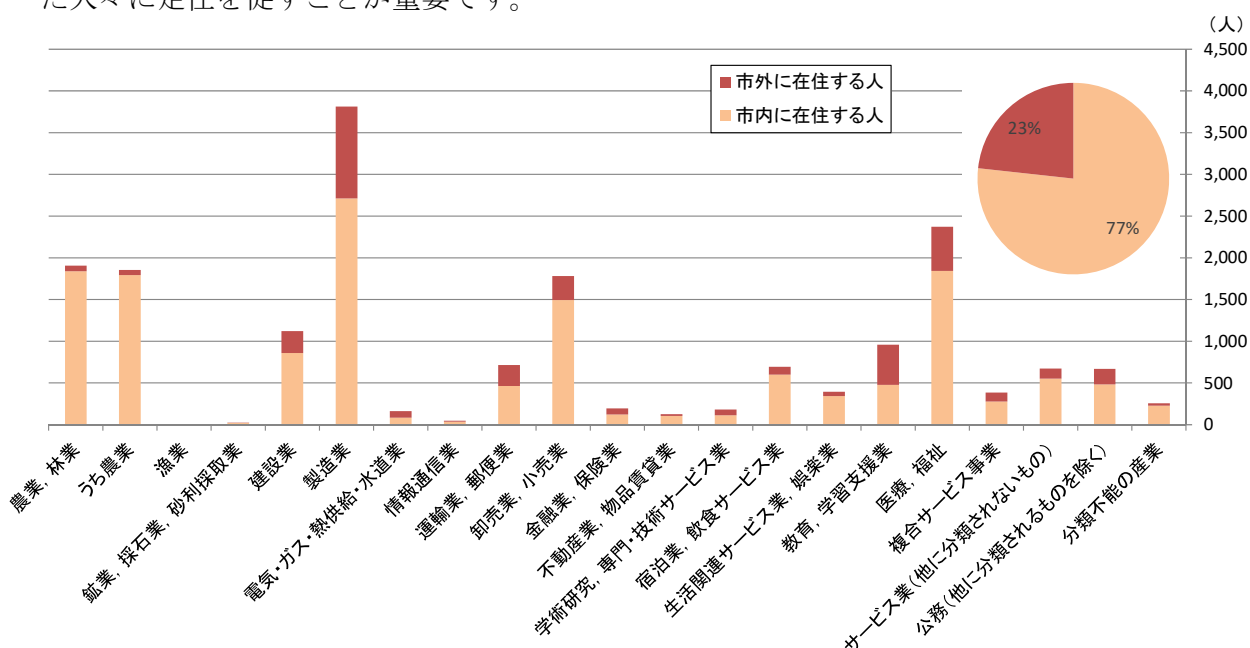


資料：総務省「国勢調査（平成27年）」より作成

※一次産業：農業、林業、漁業
 二次産業：鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業
 三次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、サービス業等

■産業別の定住状況

本市で働く人のうち、8割弱が市内に居住していますが、2割以上は市外から通勤しています。特に従業者の多い製造業や、教育、学習支援業で、市外に在住する人が多く、こうした人々に定住を促すことが重要です。

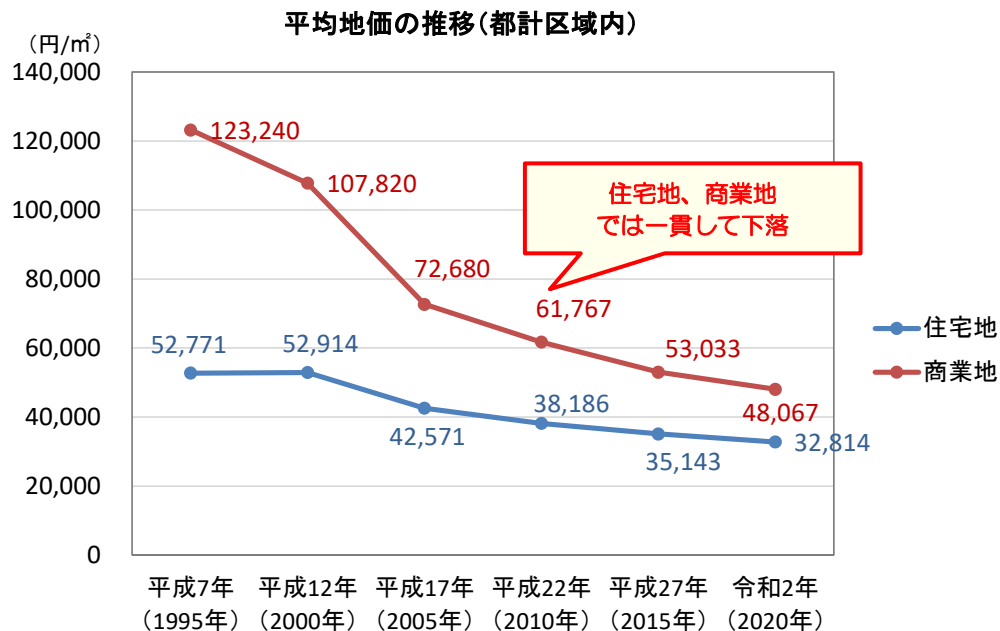


資料：総務省「国勢調査（平成27年）」より作成

■地価の推移

平均地価は、都市計画区域内においても下がり続けています。特に商業地の平均地価は、平成7年(1995年)から令和2年(2020年)の間に、約6割下がっています。

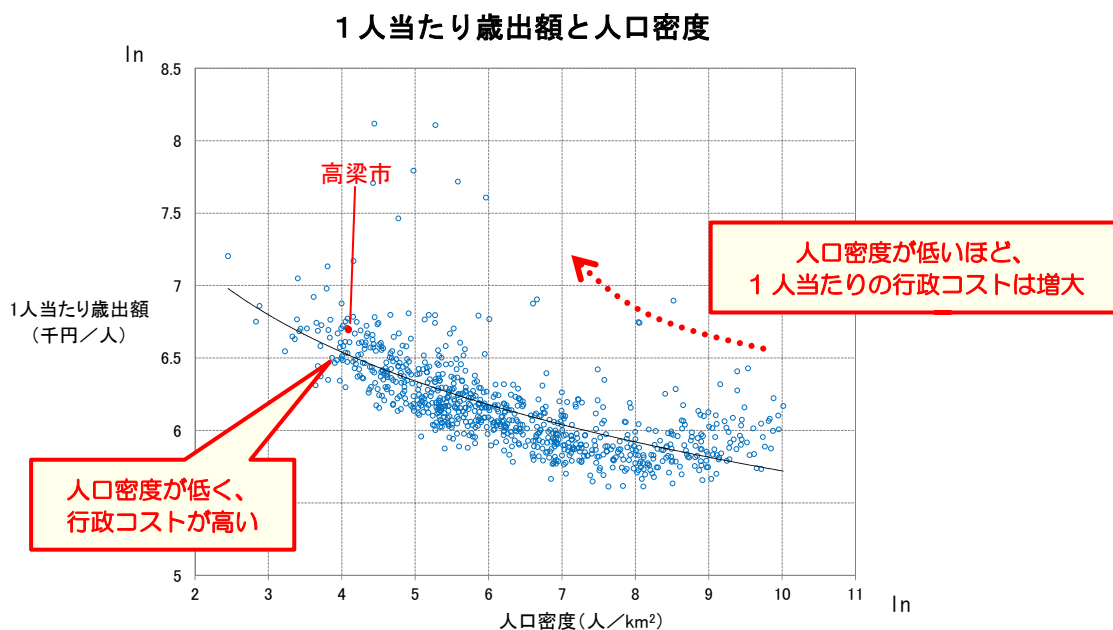
土地の流動性を高め、土地の価値を上げることが必要であり、中心市街地へ都市機能や居住を誘導する必要があります。



資料：国交省「国土数値情報」より作成

■行政コスト

人口密度の低下は、一人当たりの行政コストを増加させてと言われています。本市は、全国の市町村の中でも人口密度が低く、行政コストが高い傾向にあります。



資料：総務省「国勢調査(平成27年)」、
総務省「市町村別決算状況調(平成27年)」

3-4. 高梁市が抱えるまちづくりの課題

本市が抱えるまちづくりの課題について、現状・将来見通しを踏まえ、以下のとおり整理します。

県下で先行する人口減少・超高齢社会の到来

本市の人口減少率・高齢化率は、県下でも特に高い水準にあります。特に古くからある中心市街地や山間部での人口減少が著しく、令和22年（2040年）には多くの地域で平成22年（2010年）の人口の半分以上になると予測されています。

その結果、生産年齢人口の減少に伴う地域の産業・社会活力の低下や高齢者単独世帯の増加等により、良好な地域コミュニティを維持できなくなることが懸念されます。

各地域の生活を支える都市機能の維持・確保

子育て・教育・医療・福祉・商業等の都市機能は、各地域の日常生活を支える上で不可欠です。しかし、山間部の多い本市特有の地形条件に加え、著しい人口減少により、分散する各地域の都市施設や道路・下水道等のインフラ施設の維持管理費の増大や非効率化が生じています。

その結果、各地域の既存の都市施設やインフラ施設の維持が困難になり、学校の統廃合や診療所の閉鎖、商業施設の撤退等による日常生活における利便性の低下が懸念されます。

地域都市拠点の役割を担う中心市街地の空洞化・衰退

中心市街地である備中高梁駅周辺は、古くから県中西部の拠点都市として発展し、現在においても市域全体の生活や活力を支える重要な役割を担っています。しかし、空き家の増加率・用途地域内の未利用地率等が、県平均に比べて高い状況にあります。

その結果、中心市街地の空洞化に伴う拠点性の低下や市街地の衰退が進行し、市域全体さらには県中西部の利便性や活力の低下に繋がることが懸念されます。

各地域の生活を支える公共交通網の維持・充実

本市の公共交通は、備中高梁駅・成羽病院周辺・川上町地頭地区を拠点に、各地域を繋ぐバス交通を主体として、市民の通勤・通学・通院等を支える重要な役割を担っています。しかし、人口減少や自動車依存の拡大により、利用者が減少し、維持運営費の増大が生じています。

その結果、バス路線の廃止・減便等の進行に伴い公共交通が利用できない地域が拡大し、学生や高齢者など車を運転できない市民の日常生活における利便性の低下が懸念されます。

中山間地域特有の災害特性に対応した安全性の確保

近年、全国各地で地震や集中豪雨に伴う土砂災害等の自然災害が多発しています。周囲を山々に囲まれる本市においても、都市計画区域内に災害の危険性がある区域が散在し、それらの区域へ人口が拡散している他、各地域を繋ぐ主要な道路沿いにも災害のおそれがある箇所が散在しています。

そのため、自然災害時における市街地被害の拡大に加え、緊急輸送道路の断裂や孤立地域の発生などが懸念されます。